

民衆の
声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

席上、加藤団長は、市民が景気回復の実感が持てない中で、明年は消費税率引き上げなどによる負担増があることから、本市でも低所得者などに配慮した施策を展開するよう要請しました。

その他、中学校昼食の充実のためスクールランチの導入、高齢社会の安心として孤立を防ぐ事業の拡充や介護人材の確保に対する取り組みなどを要望しました。



林市長に要望書を提出する公明党横浜市議員団

市民生活の安心・安定と地域経済の活性化を！ 平成26年度 横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市議員団は10月21日、平成26年度予算編成に対する要望書を林文子横浜市長に提出しました。

要望書は、最重点要望106、重点要望122、各区重点要望73の計301項目で構成されています。

これに対し林市長は、市民の視点に沿った要望をいただいたとの認識を示し、市会と力を結集して、施策に反映させていきたいと応じました。

明年の予算審議などを通じて、政策実現に向け全力で取り組んでまいります。

五大市政策研究会で活発に意見交換

5政令指定都市（横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）の公明党議員による、第21回「五大市政策研究会」が8月、神戸市内で開催されました。

今回は、大都市共通の政策課題である「災害時要援護者支援対策」と「待機児童対策」について、各市からの実例報告とともに、意見交換が行われました。

特に待機児童ゼロを達成した横浜市の取り組みへの関心が高く、国の待機児童解消加速化プランの展開により、今後横浜方式が全国的に広がっていくことが期待されています。



※横浜方式：横浜保育室の整備や保育コンシェルジュの配置、株式会社運営する認可保育所の拡大など、横浜市が行った待機児童対策のこと。

市
政
報
告

平成25年第3回定例会の論戦から



温暖化対策・環境創造・資源循環委員会特別委員
新市庁舎に関する調査特別委員会委員
戸塚区選出
中島みつのり

学校規模・通学区などを議論する附属機関を設置

議案関連質疑

市立小中学校の適正規模や通学区について議論する「附属機関」を新たに設置する条例案について、子どもたちの学びの場であり地域コミュニティの核である学校の在り方の議論の際に、これまで地域の代表が意見を集約してきた「懇談会」は今後も存続するのか質問しました。

教育長は、附属機関のもとに「部会」を設置し、地域代表の話し合いの場とすると答えました。

加えて、市立学校のあり方は市の将来像に係るものであり、今後、全市民的議論の場を設けるべきと訴えました。

国民健康保険料の算定方式の変更について

平成24年度決算特別委員会・総合審査

平成25年度から国民健康保険料の算定方式が、市民税額から所得金額を基準に計算する方法に変更されました。これに伴い、保険料が増加する世帯も多く生じる事を想定し市として対策を講じてきましたが、想定以上に保険料が増額した加入者からの相談を踏まえ、こうした世帯に対し対策を講じるべきと訴えました。

健康福祉局長は、大幅に保険料が増額した世帯の状況確認をさらに進める中で、平成26年度に対応が必要かどうかを検討すると答えました。

戸塚区重点要望をいたしました

- 平成26年度 横浜市予算要望書**
- ① 国道1号線「不動坂交差点」の改良を地域事情を踏まえ、早期に図られたい。また防災の観点からも交差点用地を有効利用されたい。
 - ② 利用者急増でラッシュ時には危険な状況にある東戸塚駅について、安全確保のための改良を関係各位に働きかけられたい。また西口のまちづくりに関しては、地域の要望を十分考慮されたい。
 - ③ 区内唯一の未整備地区である深谷中学校地区の地域ケアプラザの設置を早期に設置されたい。
 - ④ 戸塚区内の都市計画道路整備の促進を図られたい。
 - ⑤ 深谷通信施設返還後の跡地利用に関しては、区内近隣等の住民意見を十分考慮し検討されたい。

東戸塚駅の混雑解消と安全対策へ一歩前進



10月18日、横浜市と東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）が東戸塚駅に関する調査設計協定を締結いたしました。締結までの動きをご報告いたします。

東戸塚駅の乗降客増加に伴う、混雑の解消およびホームの安全対策については区内の多くの方々から要望をいただきました。ラッシュ時はホームからの転落の危険性が考えられるほど乗降客が多い東戸塚駅ですが、駅周辺の開発の余地はまだ残されており、乗降客数はさらに増えていくのではないかと私も考えています。

皆様の要望を受け、公明党の横浜市予算要望書の中で2008年度から毎年市に要望をし、昨年9月の一般質問でも戸塚区内の大きな問題の一つとして、同駅の混雑解消および安全性、利便性の対策を林市長に訴えさせていただきました。

市長からは混雑解消に対して「JR東日本と連携して取り組んでいく」と答弁がありました。安全性および利便性の対策に対しては、「まちづくりの視点から鉄道駅は重要な役割を担うものであり、本市としても鉄道事業者と連携し、一層利用しやすい駅の実現に向けて取り組んでいきます」と答弁がありました。

その後、本年にJR東日本の横浜支社にも課題解決に向けた具体的な要望をさせていただきました。今回、横浜市とJR東日本との協定締結により、来年3月には安全対策のための調査がまとまる予定です。

課題解決に向け、一歩前進しましたが、引き続き東戸塚駅の改善と駅周辺の街づくりを踏まえ取り組みを推進させていきたいと思っております。



介助犬によるサポートの様子

介助犬の育成と普及を目指して

手や足に障がいがある方の日常生活をサポートするために、物を持ってこる、ドアを開けるなど、特別な訓練を経て認定を受けた介助犬を、約1万5千人が必要とする中で、現在実働しているのは67頭(本年4月1日現在)です。その育成・普及について、社会福祉法人日本介助犬協会と意見交換を行いました。「人にも動物にも優しい社会」をめざします。

平成30年度完成めざし、相鉄・JR直通線事業を推進

横浜市内で進められている「相鉄・JR直通線」事業の建設現場を公明党県議とともに訪問し、新設される羽沢駅(仮称)や、連絡線のトンネル掘削工事現場を視察しました。この事業は、相鉄線西谷駅(保土ヶ谷区)とJR東海道貨物線横浜羽沢駅(神奈川区)までの区間(延長約3キロ)に連絡線を建設し直通運転するもので、完成は平成30年度の見通しです。

この事業について、公明党は早くから相鉄線沿線住民の利便性などを考え、早期実現を目指してきました。今後も国、県、市の連携を軸に、沿線地域の活性化や新駅周辺の快適で住みよい街づくりにも力を注いで参ります。



現場で進捗状況の確認

市立小中学校における校務システムの改善を要望



岡田教育長へ申し入れ

8月20日、市立小中学校で運用している校務システムについての改善要望書を教育長に提出しました。学校現場の教職員から、操作上のさまざまな課題やシステムの不安定さについての声が続々出てくることから、利用については学校ごとの判断に委ねることや、本来の目的である教職員の職務の効率化につながるよう校務システムの再構築などを要望しました。

後日、教育委員会は、今年度の利用については小学校ごとの判断に任せるとの通知を出しました。市立小中学校における校務システム導入についても来年度からの導入前に有効性が検証されることが望まれます。

平成24年度決算特別委員会の論戦から

道路局 「地域公共交通の確保を」



青藤 伸一(保土ヶ谷区選出)

市内には、山坂や狭い道路が多く、バス便のない地域も数多くあります。こうした地域に、新たな交通手段として、市が地域に対して「コミュニティバス」などの導入支援を行う「地域交通サポート事業」について、課題を検証し改善を図ること、利用者を増やすためのサービス向上策、例えば、サービス券の導入や、高齢者や障がい者のために、敬老バスや福祉バスも使えるようにすることなどを提案しました。

副市長からは、①実証運行期間の延長やその際の赤字補填が必要である、②車両購入など初期投資への助成については今後引き続き検討する、③回数券の導入などサービスの向上に向けた支援を推進する旨の答弁がありました。

建築局 「盛土造成地の安全対策推進を」



源波 正保(泉区選出)

国の基準に基づく大規模盛土造成地が横浜市内に約3600カ所あり、そのうち約1500カ所で安全性が不足している可能性があることから、地滑りなどの耐震対策の強化を訴えました。

局長からは、平成25、26年度で1500カ所を対象に専門家による現地調査などを実施し、2次調査で詳細な地盤調査を行った上で、最終的な安全性を確認する旨の答弁がありました。

資源循環局 「喫煙マナー向上へ前進」



行田 朝仁(青葉区選出)

歩きたばこの火の危険性やポイ捨てによるごみの散乱など、喫煙マナーについての市民の関心はますます高まっています。横浜市における喫煙禁止地区は都心部6カ所が指定され、歩きたばこなどは罰則が科されますが、その他の地域は努力義務規定にとどまっています。そこで喫煙マナー向上のための取り組みの拡充について質問しました。

局長からは、市と区が連携して喫煙禁止地区以外においても積極的に啓発活動を行っていく旨の答弁がありました。

教育委員会 「児童生徒の学習環境の向上を」



中島 光徳(戸塚区選出)

市立学校の読書活動の推進のために、今年度は125人の学校司書を採用しました。そこで、今後の学校司書の力量向上の重要性を訴えました。

教育長からは、新採用研修のほか、毎月研修を実施していく旨の答弁がありました。また、市立学校の普通教室の空調設備の設置は今年度で完了します。そこで今後、図書室などの特別教室にも空調設備を設置すべきと訴えました。

教育長からは、予算状況や優先順位を見極めてつつ検討していく旨の答弁がありました。

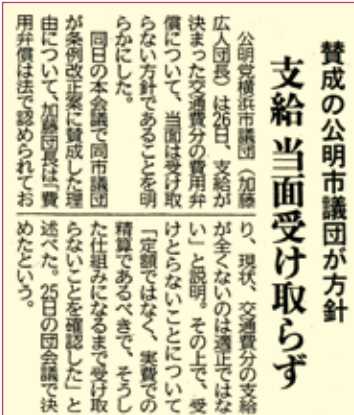
『費用弁償』の条例改正案が可決も、受け取らず

9月26日、「横浜市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正」(案)が賛成多数で可決されました。議員が本会議や委員会などに出席した時に支払われる旅費である「費用弁償」について、居住地ごとに千円、二千円、三千円を定額支給するもので、10月1日から適用されました。

「費用弁償」は、地方自治法において、「議員は職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる」とされています。この「費用弁償」について横浜市会では、平成19年4月から月額支給を廃止し、議員が職務で市外に出張した時のみ旅費として支給されてきました。

今年に入り、議会改革を議論する特別委員会において、本会議や委員会に出席する際の交通費の実費相当額を支給すべきとの提案があり、協議を重ねてきました。

公明党横浜市議団は、改正案の趣旨は地方自治法に準拠していると理解致しましたが、



平成25年9月27日 神奈川新聞

が、本来は定額ではなく実費精算であるべきと考え「費用弁償」を受け取らないことを決定しました。

総務局 「防災リーダーの育成を」



尾崎 太(鶴見区選出)

これまで公明党として、地域の中で自主的かつ継続的に防災活動を担う人材として、新たな防災リーダーの育成の必要性を訴えてきました。そこで、改めてその育成の進め方について質問しました。

局長からは、平成26年度の事業化を目指して、地域に根ざした防災リーダーの育成プログラム策定に向けて、関係局で検討を進めていく旨の答弁がありました。

政策局 「木造住宅密集市街地の特性を踏まえた対応策を」



竹内 康洋(神奈川区選出)

遅々として進まない災害時に大きな課題を抱える木造住宅密集市街地への対策について、平成26年度から特性に応じたきめ細やかな対応を積極的に行うべきと訴えました。

副市長からは、有効な方策を着実に進めたい旨の答弁がありました。

水道局 「災害時における飲料水の確保を」



安西 英俊(港南区選出)

災害時に地域の共助による飲料水の確保を拡充するため、水質や安全性等を考慮しながら、地域防災拠点の受水槽や消火栓の活用を図るべきと訴えました。

副市長からは、この取り組みを進めるため関連区局と今後も連携を図っていく旨の答弁がありました。